

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	福島再生加速化交付金			担当部局	復興庁			作成責任者
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(原子力災害復興担当)			参事官 山田 哲也 参事官 田中 徹 参事官 松本 啓朗
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：原子力災害からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法第34条、第46条			関係する計画、通知等	福島再生加速化交付金制度要綱、実施要綱(帰還環境整備、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援)、交付要綱(帰還環境整備、長期避難者生活拠点形成、福島定住等緊急支援)、帰還環境整備事業計画、生活拠点形成事業計画、定住緊急支援事業計画			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、福島再生加速化の原動力として活用する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	対象地域:避難指示を受けた12市町村 等 対象団体:対象地域の地方公共団体等 対象事業:【基幹事業】 災害公営住宅の整備等の長期避難者の生活拠点の形成 遊具の更新や地域の運動施設の整備など、子育て世帯の定住環境整備 放射線への健康不安・健康管理対策 農林水産業、商工業再開に向けた環境整備 等 【効果促進事業】 基幹事業と一体となって効果を増大させるソフト施策等の事業							
実施方法	交付							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算		-	108,761	105,570	105,570	
		前年度から繰越し		51,200	-	-		
		翌年度へ繰越し		-	51,200	2,592		
		予備費等		-	-	-		
		計	0	0	157,369	108,162	105,570	
	執行額		0	70,919				
	執行率(%)		-	-	45%			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
		原子力災害の現状を踏まえつつ、地方公共団体が復興の加速化に向け住民の意見等を踏まえた取組を柔軟かつ迅速に行っていく必要があることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。			長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上や生活拠点整備について支援を行い、福島被災地の復興・再生を加速する。			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	長期避難者の生活拠点整備、福島への定住支援、帰還加速のための生活環境向上等の支援を行い、福島被災地の復興・再生を加速	避難指示を受けた12市町村等に対して国が支援した経費	実績	百万円		0	70,919	
			目標値	百万円		51,200	159,961	108,162
			達成度	%		0%	44%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	配分事業数	活動実績	事業		-	290		
		当初見込み	-		-	-		

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	配分額／配分事業数			単位当たり コスト	百万円	-	265.7	-
				計算式	配分額/配 分事業数	-	77.063(百万円) /290(事業)	-
平成27・28年度 予算内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	福島再生加速化交付金	105,570	105,570					
	計	105,570	105,570					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる交付金事業としている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	原子力政策を推進してきた国が福島の復興と再生に関する施策にかかる費用を負担する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括して交付金としており、使い勝手がよく、きめ細やかなニーズに対応できる事業である。			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国と地方公共団体との負担関係は、実施要綱等に明確に定められており、妥当なものとなっている。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、単位当たりコストは妥当なものとなっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、中間段階での支出は合理的なものとなっている。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	事業実施の必要性や事業の効率性について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、費目・使途は事業目的に即し必要なものとなっている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	事業計画策定等に係る住民合意等に時間を要したこと等により、年度中に実施可能な事業費の申請が下回ったこと等による。			
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか			-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業の手段・方法等について、復興庁及び交付担当省庁にて事業計画の内容を精査しており、効果的、低コストで実施されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	本交付金により整備された災害公営住宅等の施設等については、福島の復興のために十分活用されている。			
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)							
	所管府省・部局名	事業番号	事業名					
点検・ 改善 結果	点検結果	福島の再生を加速するため、長期避難者への支援から早期帰還への対応までの施策を一括した交付金により、使い勝手がよく、よりきめ細やかなニーズに対応可能とし、福島再生加速化の原動力として支援を行っている。採択に当たっては、復興庁及び交付担当省庁にて精査を行っており、事業実施の必要性や効率性、有効性を確保している。						
	改善の 方向性	平成27年度においては、事業メニューの追加や、基金対象の拡充を行い、より使い勝手が良くなるよう制度改正を行ったところ。今後も自治体の事業計画の策定支援を行うとともに、事業計画の募集を途切れなく行うことを通じ、予算の着実な執行を図っていく。						

外部有識者の所見

引き続き、被災地のニーズを踏まえた支援を継続するとともに、執行率が低く、多額の繰越しが生じていることを踏まえ、執行見込みを精査し予算規模の適正化を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

福島復興・再生に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

事業の目的である、福島の再生の加速のため、被災地それぞれの事業に配慮しつつ、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

備考

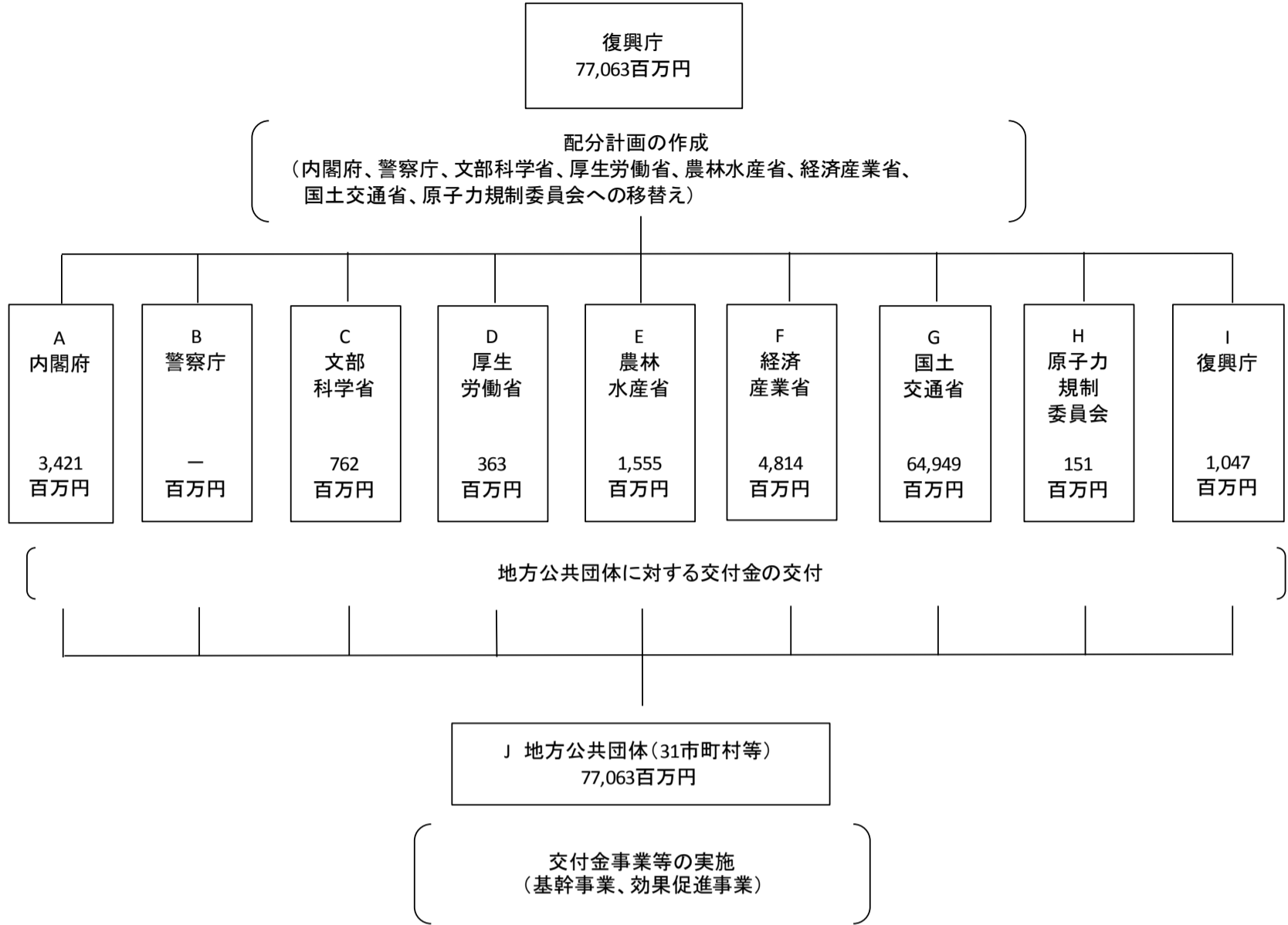
復興庁HP「福島再生加速化交付金制度」
<http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-17/>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	007			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(交付可能額通知ベースにて作成)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	福島再生加速化交付金	3,421	移替経費	福島再生加速化交付金	1,555
計		3,421	計		1,555
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	福島再生加速化交付金	—	移替経費	福島再生加速化交付金	4,814
計		0	計		4,814
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	福島再生加速化交付金	762	移替経費	福島再生加速化交付金	64,949
計		762	計		64,949
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	福島再生加速化交付金	363	移替経費	福島再生加速化交付金	151
計		363	計		151

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	内閣府	交付金交付事務	3,421	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察庁	交付金交付事務	-	-	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	文部科学省	交付金交付事務	762	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	交付金交付事務	363	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農林水産省	交付金交付事務	1,555	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	交付金交付事務	4,814	-	-

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	交付金交付事務	64,949	-	-

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	原子力規制委員会	交付金交付事務	151	-	-

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
移替経費	福島再生加速化交付金	1,047			
計		1,047	計		0
J.			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	福島再生加速化交付金	77,063			
計		77,063	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	復興庁	交付金交付事務	1,047	-	-

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	交付金事業等	59,494	-	-
2	葛尾村	交付金事業等	3,649	-	-
3	本宮市	交付金事業等	2,205	-	-
4	大玉村	交付金事業等	1,925	-	-
5	南相馬市	交付金事業等	1,831	-	-
6	広野町	交付金事業等	1,469	-	-
7	川内村	交付金事業等	1,206	-	-
8	檜葉町	交付金事業等	1,186	-	-
9	田村市	交付金事業等	976	-	-
10	川俣町	交付金事業等	763	-	-